

## 論文要旨と審査結果の報告

### 在日バングラデシュ人の日本語使用実態と社会的関係の構築 ーバングラデシュの日本語教育の改善を目指した政策への提言ー

学位申請者氏名 : Mohammed Ansarul Alam  
論文提出日 : 平成 27 年 6 月 11 日 (木)  
論文発表会開催日 : 平成 27 年 7 月 13 日 (月)  
審査委員会開催日 : 平成 27 年 7 月 13 日 (月)  
論文最終版提出日 : 平成 27 年 8 月 19 日 (水)

#### I. 論文要旨

バングラデシュの高等教育機関で日本語を学んでいる多くの学習者の学習動機は、日本留学と日本での就職である。しかし、バングラデシュの高等教育機関の日本語教育は、内容と方法において、学習者のそのような学習目的や学習動機に合致するものではない。本研究は、バングラデシュの高等教育機関の日本語教育の問題と課題を解決するために、日本に暮らすバングラデシュ人がどのような場面でどのように日本語を使用しているか、日本での生活の中で彼らはどのような問題に直面し、その問題にどのように対処しているのか、さらには日本での生活をより良いものにするために彼らは日本人コミュニティとどのような関係を構築しているのか、そしてそれらの行動を支え更なる展開を可能にするためにはどのような能力やスキルが必要になるのかなどについて、調査研究を行い、その結果からバングラデシュの高等教育機関の日本語教育の改善のために、具体的な提案を行うことを目的としている。本研究では、具体的に次の3つの研究課題を設定した。

1. 在日バングラデシュ人は日常生活の中で直面している問題にどのように対応をしているか。【研究1】
2. 在日バングラデシュ人は豊かな生活を目指してどのように社会的関係を構築しているか。【研究2】
3. 在日バングラデシュ人は、日常生活のどのような場面で日本語使用を必要だと感じているか。【研究3】

また、上掲の3つの研究課題を考察・議論する理論的枠組みとして、本研究は言語生態学(岡崎:2009他)を採用した。本研究のデータ分析に当たっては、「孤立実体観」および「生態学的能力観」、「自己保存」、「異なりの対立」「異なりの内在的統合」「生態学的リテラシー」の概念を用い、在日バングラデシュ人が実際に周囲の人との場面でどのようなやり取

り、あるいは、関わり合いをしているのかを考察した。

本研究では、以下の3つの研究を行った。

【研究1】では、在日バングラデシュ人が日常生活の中で直面した問題をどのように捉え、その解決に向けてどのような対応をしたか、さらには問題解決のプロセスの中で彼らの考え方や価値観がどのように変わっていったかを、日本語学校の学生2名に対するインタビュー調査によって探った。インタビューデータは、大谷（2008）のSCAT（4ステップコーディングによる質的データ分析手法：Steps for Coding and Theorization）を用いて分析した。アルバイト先での人間関係、就業時間に対する考え方、職場の賄い料理とムスリムの食材制限について、在日バングラデシュ人と周りの日本人の価値観や考え方の保持（「自己保存」）の先鋭化が両者の「異なりの対立」に発展し、その「異なり」がどのように解決（内在化）あるいは決裂（外在化）するかを分析した。そして、そして問題解決の過程には、日本語能力だけではなく、自分の位置を把握し、周囲のコト、モノ、人との関わりを正確に捉え、相手の立場や考え方に配慮し、双方が納得できる新たな生態場を探す力、すなわち、生態学的リテラシーが重要であることを示した。

【研究2】では、日本に7～8年暮らしている社会人二人にインタビュー調査を行い、在日バングラデシュ人が日本での生活をよりよいものにするために、自ら周囲のコト、モノ、人にどのように働きかけ、どのように生活の場を拓いているのかを、言語生態学の枠組みの中で質的に分析・考察した。その結果、一人の社会人はさまざまなイベントやボランティア活動に参加することによって、精神的に誇りを持つことができるようになった。また、もう一人の社会人は職場で断食というイスラム教の習慣を説明し、周りの人の理解を得ることによって、自文化へのプライドを持って働けるようになった。この二人の社会人は、周りの人との協働作業を通して、自分自身の社会参加の場を拓げ、社会に対する関わりを豊かにすることができており、【研究1】同様、生態学的リテラシーが重要であることが示唆された。

【研究3】では、【研究1】および【研究2】で得られた知見（仮説）が在日バングラデシュ人の全体的傾向といえるかどうかを検証するために、在日バングラデシュ人169人を対象に、どのような場面で日本語使用が必要だと感じているかについて、日常生活に関する42項目の質問紙調査を実施した。その結果、「仕事」「地域コミュニティとの関わり合い」「医療サービスを受けるための行動」「居住地域における生活者としての行動」「店内の購買行動」「交通情報の確認」「メディアからの情報収集」という7つ因子が抽出された。その7つの因子に含まれる言語行動に共通する特徴を検討した結果、在日バングラデシュ人が日本語使用の必要を感じる場面は、大きく、①サバイバル場面、②臨機応変な問題解決場面、③外の世界への社会参加場面の3つに分けられた。そして、②と③の場面で

は、【研究1】と【研究2】で指摘した生態学的リテラシーの重要性が確認された。

上掲の3つの研究の結果を踏まえ、総合考察では、バングラデシュにおける日本語教育の改善を目指して、教育現場と機関、政府への3つの提言を行なった。1つ目は、生態学的リテラシー育成のために、3～4年生の授業にケース学習を取り入れ、教授方法を改善すること、2つ目は、サバイバル場面において求められる日本語能力をCan-doで記述することで、1～2年生の授業の学習目標とシラバス改善を図ることである。さらに、バングラデシュの外国語教育全般に通じる政策的な視点から、3つ目の提言として、海外に暮らすバングラデシュ人を対象にした外国語使用実態調査の必要性を述べ、調査モデルを提示した。

本研究の意義として、以下の4点が挙げられる。一点目は、在日バングラデシュ人の日常生活における日本語使用と生活実態を調査する中で、問題解決場面や社会参加場面で生態学的リテラシーを持つことがいかに重要であるかを示したこと、二点目は、これまで言語生態学の理論的枠組みを用いた研究は、主に受け入れ側からの視点で行われてきたものが多かったが、本研究は、参入側の視点から、周囲のコト、モノ、人との関わり合いのあり様を言語生態学の理論的枠組みの中で分析・考察したこと、三点目は、バングラデシュの日本語教育に、生態学的リテラシーの育成を目指したケース活動を取り入れた授業を導入することを提案し、現場で実践する必要性を示したこと、そして、四点目は、バングラデシュの海外への労働力提供（マンパワー・エクスポート政策）に関連して、海外在住バングラデシュ人の外国語使用実態と生活実態を調査・研究するモデルを提示したことである。

## II. 審査結果報告

本論文の最終報告に引き続き、平成27年7月13日（月）16時半から審査委員会が開催された。審査委員は、木谷直之教授（主査・国際交流基金日本語国際センター）、岩田夏穂准教授（副査：政策研究大学院大学）、近藤彩教授（副査・麗澤大学）、池田玲子教授（外部審査委員・鳥取大学）、園部哲史教授（博士課程委員会委員長・政策研究大学院大学）の5名であった。

本論文については、以下のような意見が出された。

海外の日本語教育の問題に焦点を絞り、理論を明確に踏まえた実証論文として意義があるものと思われる。特に、これまでほとんど課題化されてこなかった海外（バングラデシュ）の日本語教育の現状を詳細に捉え、現状から浮かび上がった課題や問題点を、学習内容

として教育に結び付けていくという、新たな日本語教育の方法論を提言したところに本研究の価値があると言えよう。

また、先行研究が非常に限られている中、定性的研究（SCAT 分析）と定量的研究から結果を導き出し、その記述や解釈が丁寧に行われている点も高く評価できる。バングラデシュの日本語教育に生態学的リテラシーの育成をもたらす内容となっており、将来的には、日本語教育のみならず、バングラデシュの外国語教育全体に対して貢献ができる可能性がうかがえる。

一方で、本研究の論点をより明確にするためにいくつかの修正点が指摘された。最も大きな点は、定性的研究と定量的研究の関係性の問題であった。提出論文では、まず定量的研究が行われ、その結果として、在日バングラデシュ人が日常生活の中でどのような問題に直面し、その問題にどのように対処しているか（問題解決行動）、さらには、日本で生活をするために自分自身のネットワークをどのように広げているか（社会参加行動）について、さらに詳細な分析・考察を行うために定性的研究を行うという流れであったが、それに対して、定性的研究は、4名の在日バングラデシュ人に対するインタビュー調査の結果であり、それをもって在日バングラデシュ人全般について、同じような問題解決や社会参加を行っているという結論付け、提言まで繋げるのは難しいのではないかというコメントが出され、定性的研究と定量的研究の位置づけを換え、まず定性的研究によって得られた知見（＝仮説）を、定量的研究によって検証・確認するという構成に変えることによって、より科学的な論文に修正することができるのではないかという修正案が提示され、審査委員会にて採決された。

また、本研究では、最後に政策的な提言として、①ダッカ大学の日本語教育に生態学的リテラシー育成を取り入れるための新たな教授法の提案、②定量的研究の成果として得られたサバイバル場面の言語行動を Can-do 化し、ダッカ大学の 1-2 年生の授業の学習目標として設置する提案、③在日バングラデシュ人を対象にした日本語使用実態および生活実態調査の調査モデルをバングラデシュの外国語教育全般に援用できる可能性についての提案、以上 3 つの提案を行った。しかし、それぞれの提案を実現するための具体的・実地的なアクション・プランが明らかではなく、実現できるかがはっきりしていないという指摘を受けた。修正点として、それぞれの提言について、現時点で書き得る具体的・実地的なアクション・プランを提示することが求められた。最終判断は主査に一任された。

本審査委員会では、全委員が合格と判定した。ただし、上記の指摘事項については、それぞれ論文に反映させるよう指導があった。最終判断は、主査に一任された。これらの点については、論文提出期限までに、再検討等を行い、主査に相談の上、論文に反映し、完成させた。

以上